台湾における企業と若者のAI活用の実情

-政府・教育・企業・現場の4つの視点から-

名城大学　経済学研究科
邵宇辰(ショウ　ウシン)
2026/10/27

01 政府 | 02 教育 | 03 企業 | 04 現場

台湾のAI政策は、政府・学校・企業・現場をどう変えたのか

官 政府

政策は何を実行し、成果はどこまで見えるか

日本：AI基本計画・源内・補助金

学 教育

政策は学校と若者の利用に届いているか

日本：認定制度・学生調査

産 企業

導入は進み、経営成果につながっているか

日本：企業調査・導入事例

現 現場

個人の利用は組織の業務改善になっているか

台湾：聞き取り3名・事例4件

読み方

① 計画・予算　② 実績データ　③ 日本との比較

出典：発表者作成

01

政府：政策は何を実行し、どこまで成果が確認できるか

台湾の「AI新十大建設」と日本のAI政策を、実績データで見る

台湾の政策 → 実績 → 日本の政策

AI新十大建設：3領域10施策を2025〜2028年に推進

AIの社会実装（3施策）

① 暮らしに役立つAI

交通・医療の活用事例を2026年10月に公表

② 産業・中小企業のAI活用

9,249社を支援（2026年6月末）

③ AIソフト産業の育成

共通モデル31件・導入先279社

先端技術（3施策）

④ シリコンフォトニクス

検証プラットフォームを稼働

⑤ 量子技術

量子技術推進オフィスを設置

⑥ AIロボット

研究開発センターを整備

デジタル基盤（4施策）

⑦ 国産AI・計算基盤

晶創26稼働・コーパス約22億tokens

⑧ 行政のAI活用

公的機関向け導入マニュアル（2026年4月）

⑨ AI人材育成

TAICA 63校が参加

⑩ AIスタートアップ投資

10年で100億台湾ドルの投資枠

2026年1月に「AI基本法（人工智慧基本法）」を公布。各施策の進捗は公表された実績であり、経済効果の検証は別途必要（詳細は付録）。

出典：国家発展委員会「AI新十大建設推動方案」／経済部／教育部／NCHC／デジタル発展部（2025〜2026年）

計画・予算・実績：2040年の目標

長期目標（2040年）

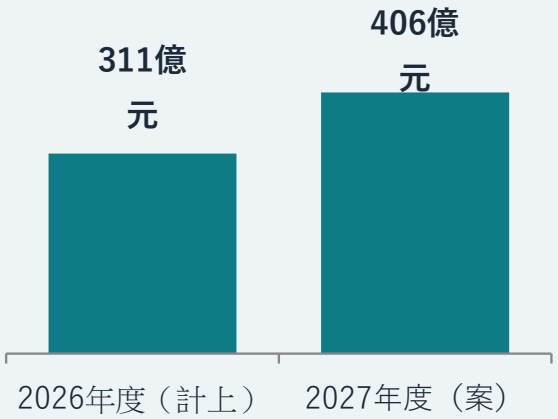
15兆元超
AI関連の産業成果

50万人
高賃金の雇用機会

世界5位内
国際AI競争力

予算（台湾ドル）

1,300億元超
2025～2028年の計画額



確認できる成果

9,249社
中小企業の導入支援（2026年6月末）

出典：行政院・国発会・経済部・教育部（2025～2026年）／予算は台湾ドル

公的支援は3種類：予算・補助・出資

1 政府予算

研究設備・公共サービス・教育

国全体の環境を整える。国民への一律給付ではない

2 企業への補助

AI導入・研修・共同研究

対象経費の一部を助成。申請・審査・自己負担が必要

3 出資・投資

AI新興企業への資金供給

成長資金を確保しやすくする。返済不要の補助金とは異なる

政策の効果は、3つの段階に分けて評価する

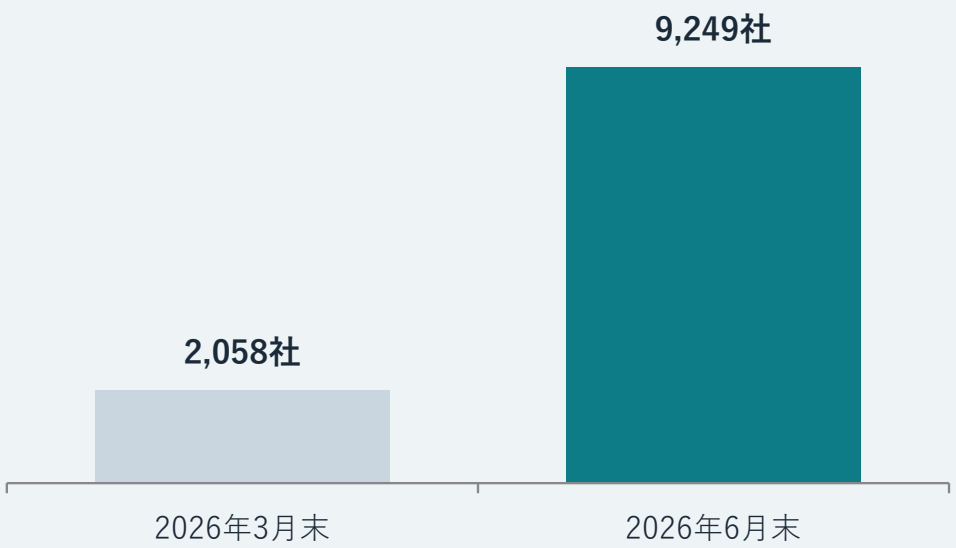
支援件数・参加人数 → 実際の導入・利用 → 生産性・売上・利益への影響

現在公表されているのは、主に第1段階

出典：経済部・国発基金（2025〜2026年）

中小企業の支援は、3か月で2,058社から9,249社へ

支援企業数（累計）



2,000人超
AI導入支援員を育成

397件
AIツールを整備

22機関・42団・424団体
4地域（北・中・南・東）の支援ネットワーク

出典：経済部産業発展署「産業競争力輔導團」（2026年4月・7月）

支援モデル：診断・ツール・研修で最大42万台湾ドル相当

01 業務課題の発見 › **02** 専門家による診断 › **03** AIツールの試用・導入 › **04** 従業員研修・改善

1社当たりの支援枠の内訳（台湾ドル・合計42万相当）

専門家による診断	AIツールの導入	従業員の研修
20万（政府19万＋企業1万）	10万	12万

診断費などの支援資源を含み、全額が企業口座に支給される現金補助ではない。実際の対象範囲や支援額は審査条件による。

出典：経済部産業発展署「産業競争力輔導團」（2025年10月～2026年7月）

日本

日本の政策：国家計画・政府内利用・国産AI・中小企業補助の4本柱

人工知能基本計画

2026年7月閣議決定

AIの社会実装と産業変革（AX）／産業特化型AI・フィジカルAI／国産AI開発と安全な利用環境

ガバメントAI「源内」

約10万人

2026年5月末に利用可能となった職員数。2026年度の大規模実証は約18万人が対象。10月にAIエージェント機能を開始

GENIAC（経済産業省）

24事業者

生成AI基盤モデルの開発支援（第3期）。ほかにデータ・生成AI利活用の実証3事業者が成果を発表

AI導入補助金2026

5万〜450万円

ITツール導入費の補助。補助率は原則1/2（賃金要件を満たせば2/3以内）。対象はAIだけではない

補助金額は採択上限であり、全企業への一律給付ではない。源内の数値は「利用可能な職員数」で、利用頻度とは異なる。

出典：内閣府（2026年7月）／デジタル庁（2026年5月・10月）／経済産業省（2026年4月）／中小機構（2026）

02

教育：政策は学校と若者の行動に届いているか

台湾の教育政策と学生の利用実態を、日本の制度・調査と比べる

台湾の政策 → 実績 → 学生の利用実態 → 日本 → 比較

教育政策：4つのAI能力を掲げ、2026〜2029年に人材育成を進める

教育部が示す4つの能力

01
AIを使って学ぶ
AIによる学習の支援

02
責任をもって使う
安全・倫理・情報の扱い

03
問題を解決する
課題を見つけ、AIを応用

04
人間の強みを伸ばす
判断力・創造力・対話力

AI人才計画の3本柱（主に小学校〜高校）

学習環境の整備
学校で使うAIツール・教材・学習データ基盤を整え、児童・生徒の学習を個別に支援する

教員のAI研修
教員が授業設計・学習評価にAIを活用できるよう、教育・研修を実施する

学習データの活用
学習状況を把握して教材・指導を改善する。データ管理とAI倫理も重視する

出典：教育部「未来人才AI能力圖像」／行政院「AI人才方舟計畫」（2026年6月3日）

教育の実績：学校は75万人超、大学はTAICA 63校

小・中・高｜

75万人超
利用した教員・学生（累計）

425校
公開授業活動に参加（2025年）

600回超
公開授業の実施回数

大学｜TAICA（大学AI教育計画）

63校
2026年度の参加大学

18,131人
履修申込（延べ・2025年度まで）

61.22%
非情報・通信系学生の割合（2025年度前期）

社会人・大学生｜無料オンライン講座

18科目
教育部MOOCsのAI関連講座

無料
修了証を発行

単位認定
大学の規定により正式な単位になる場合も

出典：教育部（2025年12月、2026年8月・9月）

中学3年生の94.2%が生成AIを知っている

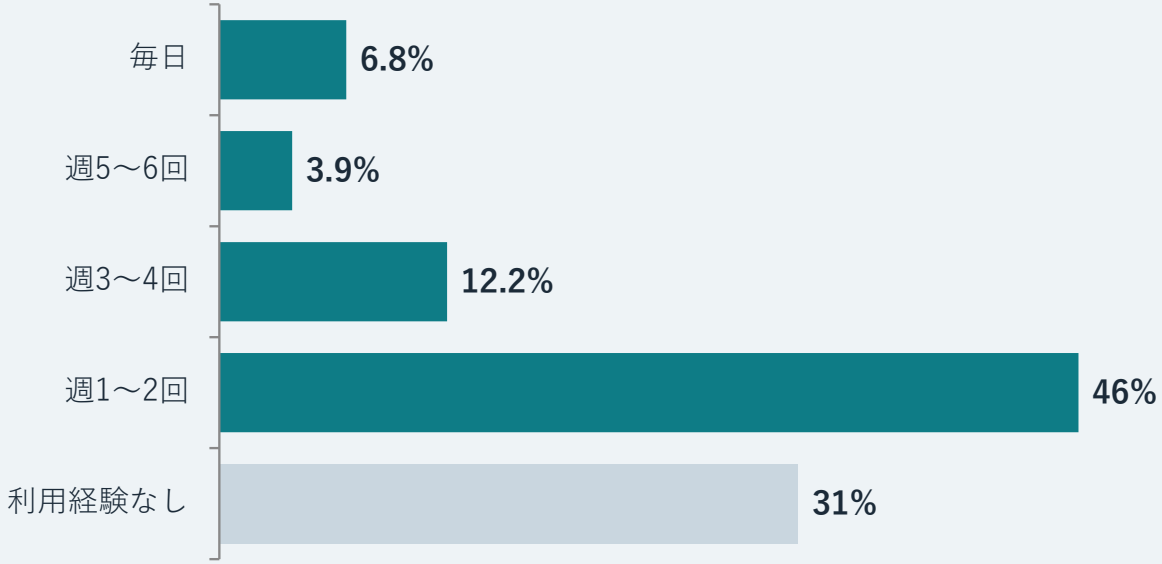
94.2%

生成AIを認知している

53.2%

教員から利用方法を学んだ

生成AIの利用頻度

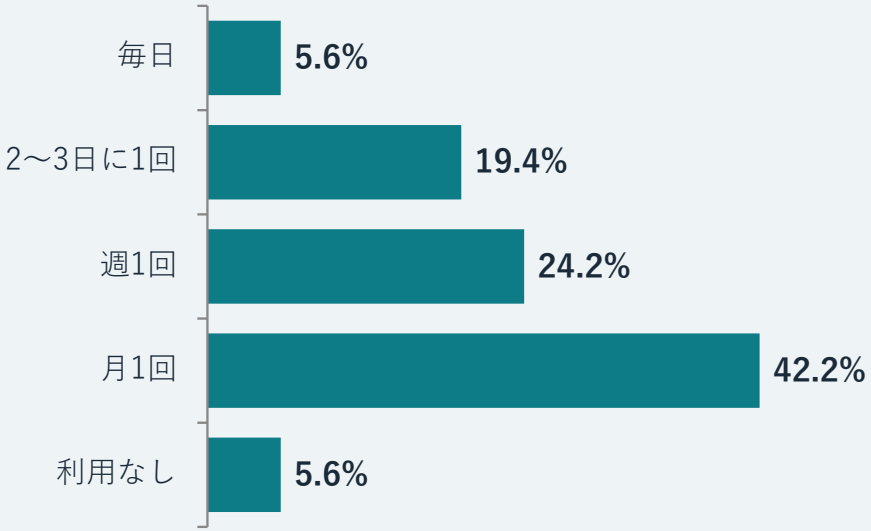


認知はほぼ全員に広がっているが、日常的な使用には差がある

出典：国立教育研究院・中央研究院（2025年）／台湾の中学3年生（九年級）対象

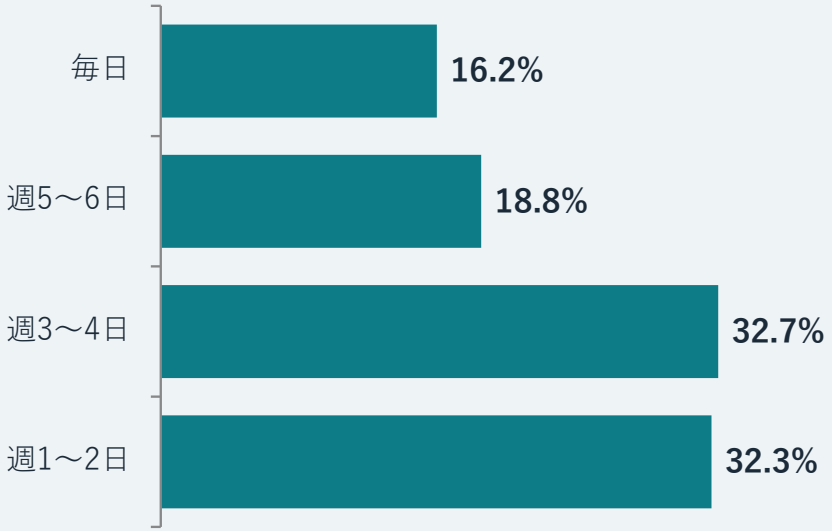
大学生の利用頻度調査

大学生516名のChatGPT利用頻度（2023年調査）



データ収集は2023年の普及初期。無作為標本ではない。論文記載の割合の合計は97.0%。

看護学生266名の生成AI使用頻度（2026年研究）

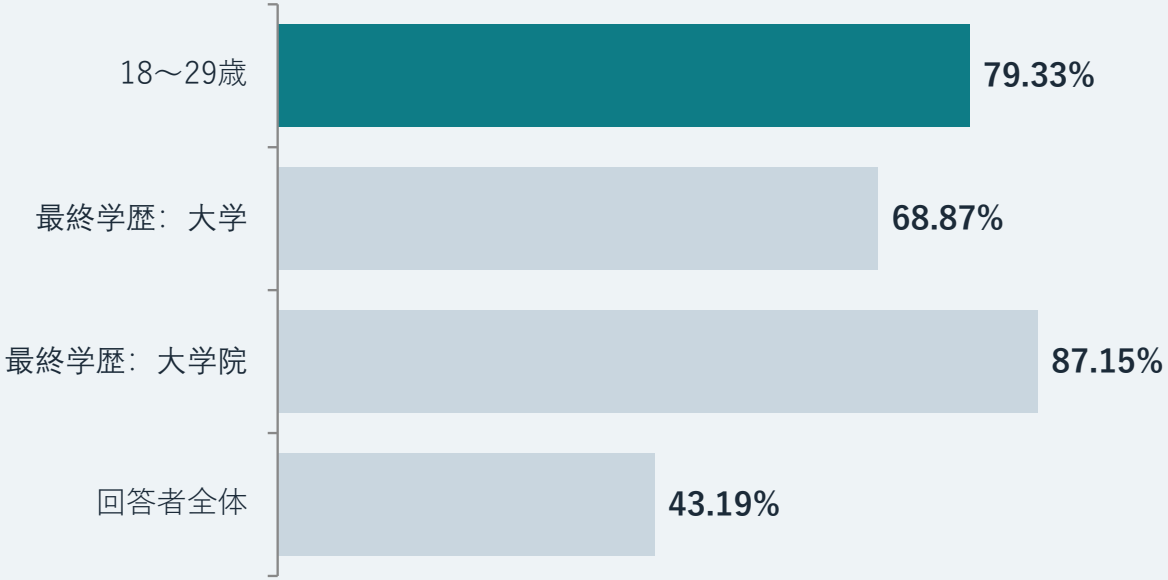


台湾北部の大学1校の看護学生が対象。週3日以上は67.7%（3区分の合計）。台湾全体の利用率ではない。

出典：Yu, Huang & Wu（2024）Behavioral Sciences 14(9), 755／Huang et al.（2026）Nurse Education Today 165, 107162

若者の利用は広い：18〜29歳の79.33%が直近3か月に生成AIを使用

過去3か月間の生成AI利用経験



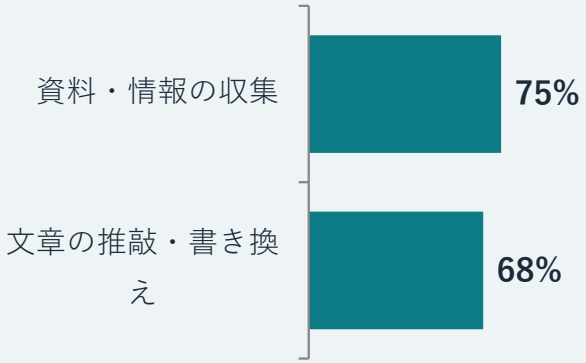
読み方の注意

- 大学・大学院は「最終学歴」で、現在在学中の学生だけの割合ではない。
- 全国のインターネット利用者調査（n=2,142）の加重推計値。
- 大学生個別の調査は標本が限られるため、付録に示す。

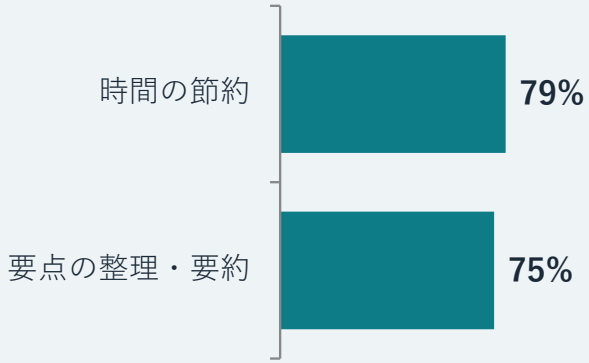
出典：TWNIC「2025 Taiwan Internet Report」p.35（n=2,142、加重推計）

大学生は「調べる・書き換える」に使う

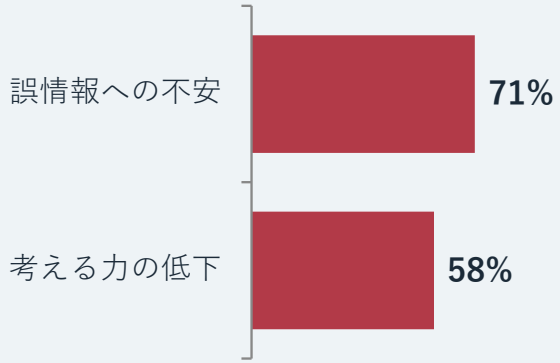
利用目的



利用する理由



利用への懸念



利用ツール（学生266名）

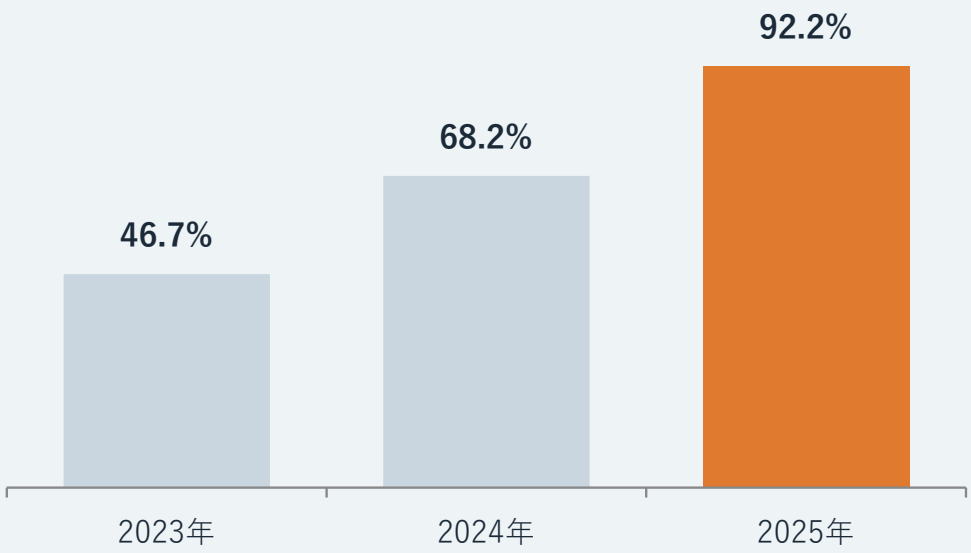
93.6%	44.4%	22.2%
ChatGPT	Google Gemini	Canva AI

出典：聯合新聞網（2025年、SNS募集・173件）／Huang et al.（2026）Nurse Education Today 165, 107162（看護学生266名）

日本

日本の大学生のAI使用経験は、2年で46.7%から92.2%へ

生成AIの「使用経験あり」の割合（大学生）



文科省のAI教育プログラム認定

基礎（リテラシー）47件・応用基礎40件

2026年度の認定。大学・短大・高専の正規課程が対象

調査の概要と主な利用場面

2025年調査：13,277人・30大学生協・回収率18.0%

授業・研究、レポート作成／翻訳・語学学習／相談相手・日常の情報収集

出典：全国大学生協連「学生生活実態調査」（2024〜2025年）／文部科学省・経済産業省（2025年8月・2026年8月）

03

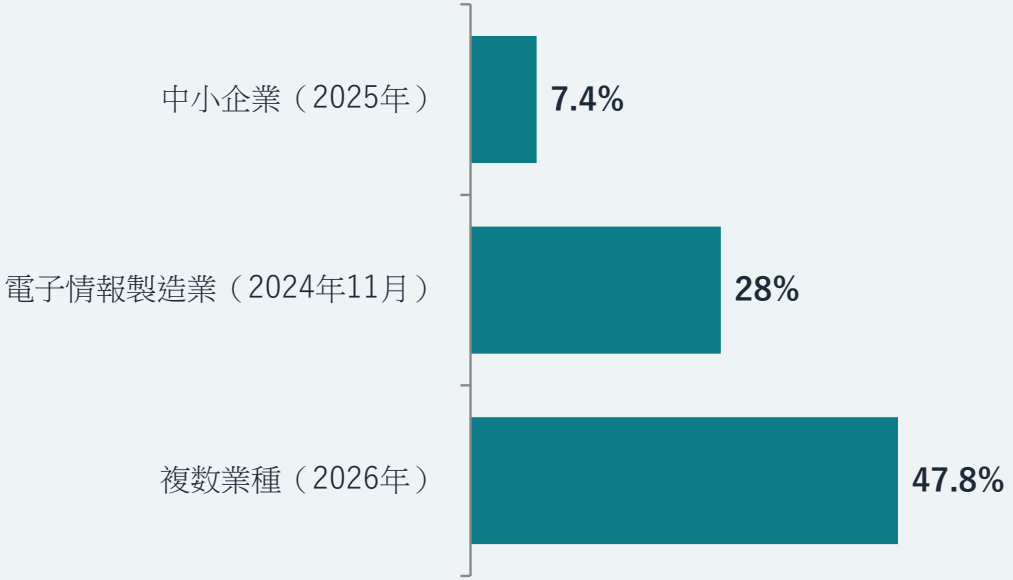
企業：導入は進み、経営成果につながっているか

台湾の導入状況・障壁・成果・支援制度を、日本の企業調査と比べる

導入状況 → 障壁と成果 → 支援制度 → 日本 → 比較

台湾の企業導入率は、調査によって7.4%〜47.8%と大きく異なる

調査別のAI導入率



7.4%
中小企業調査
導入済み・計画中を含む

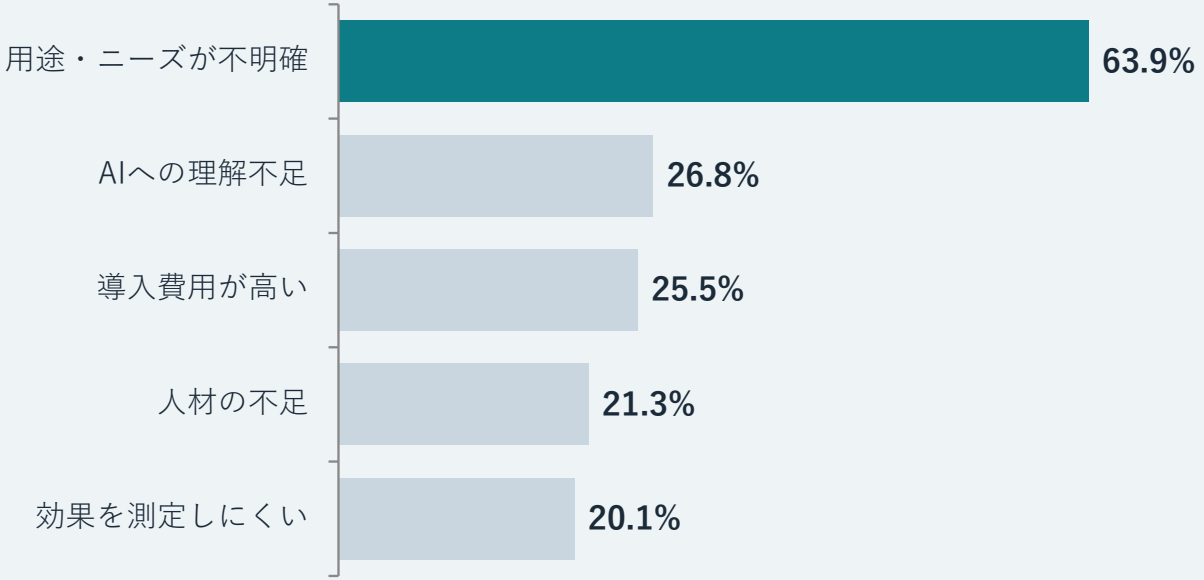
28%
電子情報製造業
AIを実践する企業（MIC）

47.8%
複数業種の企業調査
Ready / Scaling AIの合計（AIF）

出典：経済部『2025年中小企業白書』／資策会MIC（2024年11月）／AIF（2026年）

中小企業の最大の障壁は「どの業務で使うか分からない」：63.9%

AIを導入しにくい理由



63.9%

「どの業務で使うか」が不明確

示唆

費用（25.5%）や人材（21.3%）より前に、用途の特定が課題になっている。

出典：経済部中小企業・新興企業署『2025年中小企業白書』（複数回答）

個人の利用は広がるが、売上増とコスト減の両方を実現した企業は12%

68%

台湾の在職者で、生成AIの利用経験がある人

104人力銀行・2026年調査

54%

AIによる売上増・コスト減のいずれもなし

PwC・企業のAI財務効果

12%

売上増とコスト減をともに実現

PwC・企業のAI財務効果

個人の利用の広がり（個人指標）と、企業の財務成果（経営指標）は、別の調査・別の指標である。

出典：104人力銀行（2026年）／PwC「2026台湾企業領袖調査」

台湾の企業向け支援：導入支援・共同開発・投資の4制度

制度	対象	金額・補助率	状況
産業競争力輔導團（導入支援）	製造・サービス・中小企業	最大42万台湾ドル相当（企業負担1万）	支援実施中
AI応用高度化計画	導入企業／システム開発企業	1件最大2,000万～3,000万台湾ドル・補助率最大50%	2025年度公募は終了
中小企業の共同AI開発（2027年度）	中小企業2社以上の共同申請	最大900万台湾ドル・補助率50%以下	受付中（～2026年12月7日）
AI新興企業投資	非上場のAI・デジタル新興企業	10年で100億元枠・1回最大1億／累計1.5億	出資（補助金ではない）

2027年度公募の研究テーマ：Agentic AI｜Sustainable AI（環境・防災）｜Physical AI（ロボット）

出典：経済部・中小企業署・デジタル発展部（2025年10月～2026年10月14日公告）

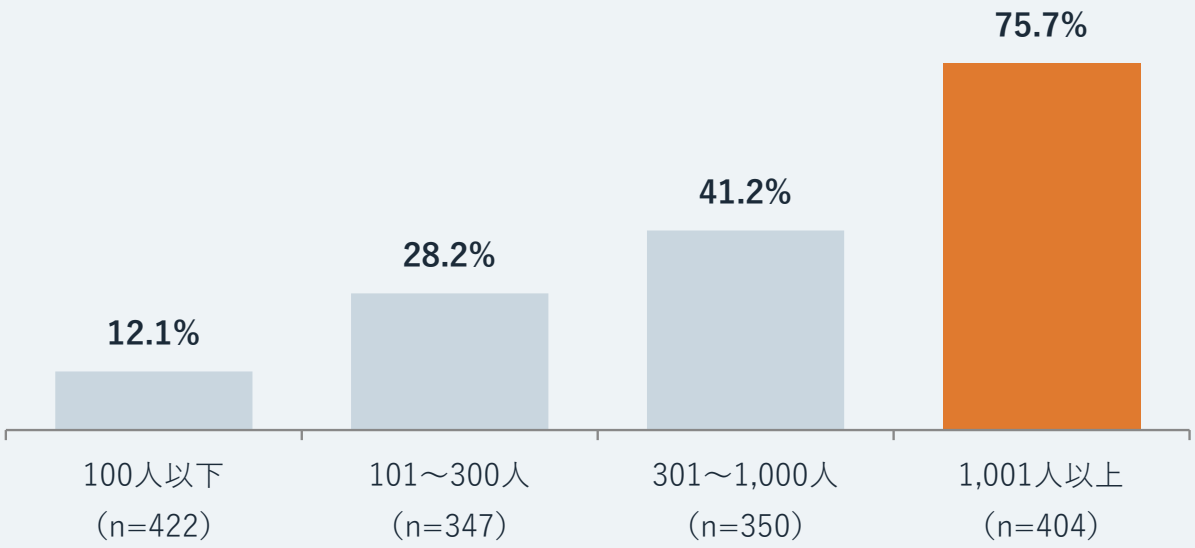
日本

日本企業の組織的なAI活用は36%：企業規模で大きく異なる

36%

組織としてAIを実践・活用している企業。特定業務・全社業務・新サービスでの活用を合算（n=1,107社）

企業規模別の生成AI導入率（導入済み＋試験利用中）



出典：JIPDEC「企業IT利活用動向調査2026」（2026年1月・1,107社）／IPA「DX動向2025」図表2-10（2024年度調査）

04

現場：個人の利用は、組織の業務改善につながっているか

聞き取り調査3名と、中小企業向けAI導入の事例4件から見る

聞き取り3名 → 導入事例4件 → 政策との接点

聞き取り調査：個人の補助から、自社AIの運用まで

	A　電子部品商社・大企業	B　情報サービス業・中小企業	C　情報サービス業・中小企業
職種	FAE（フィールドアプリケーションエンジニア）	エンジニア	セキュリティエンジニア
AIの活用	回路・通信プロトコルの仕様調査。ICデータシートを読み込み、製品の仕様・性能を比較	コード作成の大部分をAIに任せる。未経験の技術でも解決策を探せる。完成度・処理時間に課題が残る場合も	技術情報の収集、コード解析、プログラミング補助。攻撃・防御手法や脆弱性検証の参考にする
勤務先の導入	全社的・体系的な導入はない。各自の判断で個人業務を利用	顧客サーバーにオンプレミス型AIモデルを構築し、自社開発のWebシステムと連携して提供	独自のAIシステムを導入。GPT・Claudeなど外部モデルを組み合わせて運用

出典：発表者による聞き取り調査（社会人A・B・C）

個人利用 → 事業への組み込み → 自社AI運用

組織への定着度

A 個人の利用

各自の判断で、調査・比較の作業を補助。組織としての導入はない

B 事業への組み込み

顧客向けにAIモデルを構築し、自社開発のWebシステムと連携して提供

C 自社AIの運用

独自のAIシステムに、GPT・Claudeなど外部モデルを組み合わせて運用

出典：発表者による聞き取り調査（n=3。傾向を示す事例であり、一般化はできない）

事例の提供元：陞鈺(シェンイー）有限公司の概要

SHENGYI CO., LTD.

2026年設立｜新北市新店区

自社開発のAIソフトで、販売・在庫・会計・設備管理を顧客に合わせて提供し、カスタマイズAI導入を支援する。設立前から約5年の個人チームで実績あり。

クラウドSaaS／オンプレミスに対応

OMGO
ECサイト・販売管理

SynERP
在庫・受発注・会計

SynBA
スマートビル管理

SynCall
電話・顧客情報連携

Label Editor
ラベル作成・印刷

Configurator
Web制作の見積り

出典：陞鈺有限公司 公式サイト（2026年10月確認）

導入の流れ：現場の課題から、業務への実装まで

01
課題の把握
現場のニーズ

02
データ整理
業務の見える化

03
システム設計
機能の選定

04
業務への実装
運用と改善

実装の考え方（概念）

業務データ
文書・在庫・記録・観測情報

AIによる処理
検索・整理・照合・分析の支援

現場への還元
必要な情報の提示・作業改善

企業の実際のAI構成を示す設計図ではない。具体的な技術仕様は案件ごとに異なる。

出典：発表者作成（訪問で確認した内容に基づく概念図）

事例1 TECO：AIによる倉庫管理システム

導入前

6人 × 8時間

AI導入後

1人 × 30分

＝ 延べ0.5人時（約99%減・発表者の試算）

導入後3年間、運用上のミスが発生していないと説明された。

出典：陞鉉有限公司への聞き取り（発表者調査）

事例2 台北市警察局：銃砲・弾薬管理システム

対象とする資料

十数万件

銃砲・弾薬関連の書類・記録

AI導入後

ほぼ瞬時に検索

必要な記録を呼び出せ、事件処理が効率化したと説明

背景：大量の銃砲・弾薬関連の文書から、必要なものを探し出す負担があった。

出典：陞鈆有限公司への聞き取り（発表者調査）

事例3 中小企業3社：遠隔型AIによる管理業務支援

導入先

中小企業3社

各社の管理業務の改善に適用

AIの形態

遠隔型AI支援

遠隔での支援と自社開発のAIを組み合わせ、各社の管理業務に適用

期待される役割：管理情報の整理や業務手順の改善を、各企業の実務に合わせて支援する。

出典：陞鉉有限公司への聞き取り（発表者調査）

事例4 台湾昆虫協会：AIトンボ生態地図

約3週間

外国の研究者が約3年間取り組んでも完成しなかった仕組みを、短期間で構築したとの説明

1

生態指標としてのトンボ

トンボの個体数や生態多様性は、水域や周辺環境を評価する指標として、国際的に活用されている

2

AI図鑑による可視化

台湾のトンボに関する記録を整理し、種や観察情報を調べやすくする

3

企業への応用

工場の建設前後で生息状況を比較し、環境への影響を検討する参考資料にする

出典：陞鈺有限公司への聞き取り／生態指標に関する研究文献

官・学・産・現場の整理：政策の「量」と現場の「質」をつなぐ課題

	政策が示すもの	確認できる実績	残る課題
政府	台湾：AI新十大建設／日本：AI基本計画	9,249社を支援・晶創26稼働／源内 約10万人	生産性・売上など成果の検証
学校	台湾：AI人才方舟計画・TAICA／日本：認定制度	e度75万人超・63校／学生の使用経験 92.2%	学習成果と、日常的な利用の把握
企業	導入支援・共同開発補助・投資／IT導入補助	導入率7.4〜47.8%（台湾）・36%（日本）	用途の明確化・規模差・財務効果（12%）
現場	—	個人利用から自社AI運用まで／4事例	組織導入への橋渡し・効果の検証

共通する論点：支援の量から、導入後の成果へと評価の軸を移すこと

出典：各章の出典を参照

支援の「量」は見えてきたが、成果の検証はこれから

官	政府	台湾は支援の量（中小企業9,249社・大学63校）を公表。
学	教育	学生の利用は急拡大。大学生の使用経験18〜29歳は79.33%。
産	企業	導入率は7.4〜47.8%。中小企業の最大の障壁は「用途が不明確」（63.9%）。
現	現場	個人の補助利用から自社AIの運用まで段階がある。事例の効果は聞き取りに基づき、検証は今後の課題。

出典：各章の出典を参照（政府・教育・企業・現場の各章）

参考資料①：台湾の政府・公的機関

資料名をクリックすると、公式ウェブサイトを開くことができます。原典および申請条件は、各機関の最新の公告を優先してください。

国家発展委員会｜AI新十大建設推動方案（核定本）

国家発展委員会｜2026年の推進成果

行政院｜AI新十大建設の財政規模

行政院｜2027年度AI新十大建設予算案

経済部｜産業競争力輔導團の2026年成果

経済部｜産業競争力輔導團の設立

経済部｜AI応用高度化計画（2025年度）

経済部｜共通AIモデルと企業導入

中小企業署｜2027年度の共同研究開発補助

経済部・デジタル発展部｜AI新興企業への投資

デジタル発展部｜主権AI語料庫の拡充

国家高速網路・計算中心｜晶創26（Nano4）

教育部｜大学間AI教育プログラム（TAICA）

国発会｜暮らしに役立つAIの社会実装

参考資料②：日本の一次資料・調査

資料名をクリックすると、公式ウェブサイトを開くことができます。原典および申請条件は、各機関の最新の公告を優先してください。

内閣府｜人工知能基本計画（2026年7月）

デジタル庁｜ガバメントAI「源内」

経済産業省｜GENIAC 第3期成果報告

中小企業基盤整備機構｜2026年度AI導入補助金

文部科学省｜数理・データサイエンス・AI教育認定

全国大学生協連｜2025年学生生活実態調査

JIPDEC｜企業IT利活用動向調査2026

IPA｜DX動向2025・2026

Panasonic Connect｜2025年度AI活用実績

A

付録：施策の詳細と補足調査

本編では扱わなかった10施策の詳細と、大学生の利用頻度調査

付録A-1：AI新十大建設 各施策の進捗と資金①（社会実装・先端技術）

施策	確認できる進捗・事例	資金・支援
① 暮らしに役立つAI	交通安全・医療分野の活用事例を2026年10月に公表	分野横断の公共事業費。全国民への定額給付ではない
② 産業のAI活用	2026年6月末までに9,249社を支援。AIツール397件を整備	導入支援枠は企業当たり最大42万台湾ドル相当
③ AIソフト産業	共通応用モデル31件・導入先279社（2025年）	AI応用研究開発：1件最大2,000万〜3,000万台湾ドル（2025年度枠）
④ シリコンフォトニクス	2026年までに検証プラットフォームを稼働	研究基盤への投資が中心。企業一律の補助上限は示されていない
⑤ 量子技術	量子技術推進オフィスの設置を公表。研究拠点は整備中	研究開発のための公的投資。企業向け定額給付ではない
⑥ AIロボット	ロボット研究開発センターの整備・稼働を公表	試験環境・共同研究が中心。中小企業の共同開発補助もある

出典：国発会・経済部（2025〜2026年）

付録A-2：AI新十大建設 各施策の進捗と資金②（デジタル基盤）

施策	確認できる進捗・事例	資金・支援
⑦ 国産AI・計算基盤	晶創26が2026年6月に稼働。主権AI語料庫は8月末時点で約22億tokens	計算資源は利用条件・料金制。設備整備額を個社の補助金と混同しない
⑧ 行政のAI活用	2026年4月に公的機関向けAI導入マニュアルを公表。TryAIで実証	行政基盤・制度整備が中心。国民全員へのAI利用料補助ではない
⑨ AI人材育成	TAICAは2026年度に63校が参加。履修申込は2025年度まで延べ18,131人	無料講座・研修などの教育支援。学生全員への現金給付ではない
⑩ AIスタートアップ投資	「AI新興企業投資強化計画」10年間で100億台湾ドルの投資枠	1回最大1億、1社累計最大1.5億（補助金ではない）

出典：国発会・NCHC・デジタル発展部・教育部・経済部（2026年）